

環太平洋パートナーシップ(TPP)協定について

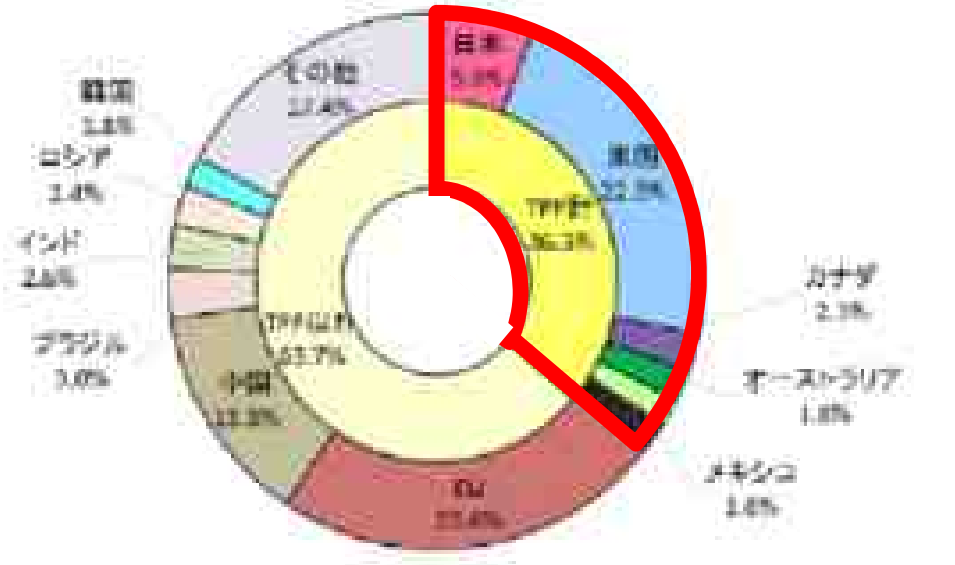
- 世界のGDPの約4割を占めるアジア・太平洋地域の貿易・経済活動のルールの中核となる経済協定。モノの関税の撤廃だけでなく、サービスを含む幅広い分野で21世紀型の新しい貿易・投資ルールを構築。対象地域の成長・繁栄・安定に資するとともに、ヒト・モノ・資本・情報の往来を活発化。
- 日本は2013年7月より交渉参加し、2015年10月大筋合意。

TPP交渉参加国



(出典：内閣官房TPP政府対策本部HP)

TPP交渉参加が世界GDPに占める割合



出典：World Economic Outlook Database (April 2014) 中核国

物流事業に関連する事項

- ・**輸出入許可手続きの透明化**
例) 輸入許可手続きの新設・改正の際の事前(施行60日前)通報努力義務 → 貿易手続きの透明性の向上
- ・**小売分野での外資規制等の緩和**
例) ベトナムにおける小売流通業の出店規制緩和
マレーシアにおける小売業への外資規制緩和 → 我が国物流事業者の進出機会の拡大
- ・**政府調達への開放**
例) ベトナム、マレーシア、ブルネイにおける政府調達の国際入札の義務化 → 我が国インフラ海外展開の促進